

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	670		1,535		1,291	
受 取 手 形	1,230		1,390		1,439	
売 掛 金	4,148		6,629		4,642	
た な 卸 資 産	1,983		2,607		2,040	
繰 延 税 金 資 産	165		238		370	
そ の 他	435		907		652	
貸 倒 引 当 金	△ 25		△ 26		△ 47	
流 動 資 産 計	8,607	70.8	13,280	76.9	10,390	74.2
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	902		884		895	
機 械 及 び 装 置	891		1,138		790	
土 地	1,222		1,222		1,222	
そ の 他	226		390		300	
有 形 固 定 資 産 計	3,242	26.7	3,635	21.0	3,208	22.9
無 形 固 定 資 産	24	0.2	42	0.3	32	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
そ の 他	350		326		379	
貸 倒 引 当 金	△ 66		△ 9		△ 11	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	284	2.3	317	1.8	367	2.7
固 定 資 産 計	3,551	29.2	3,995	23.1	3,608	25.8
資 産 合 計	12,158	100.0	17,276	100.0	13,999	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,455		6,533		4,280	
短期借入金	800		500		900	
未払法人税等	4		312		8	
その他	587		959		1,039	
流動負債計	4,847	39.9	8,304	48.1	6,227	44.5
固定負債						
繰延税金負債	62		63		28	
退職給付引当金	1,245		1,131		1,226	
役員退職慰労引当金	133		48		148	
固定負債計	1,441	11.8	1,243	7.2	1,403	10.0
負債合計	6,288	51.7	9,548	55.3	7,631	54.5
資 本 の 部						
資本金	1,100	9.1	1,508	8.7	1,100	7.9
資本剰余金						
資本準備金	626		1,032		626	
資本剰余金計	626	5.1	1,032	6.0	626	4.5
利益剰余金						
利益準備金	203		203		203	
任意積立金	3,753		4,274		3,753	
中間(当期)未処分利益	178		696		692	
利益剰余金計	4,135	34.0	5,174	29.9	4,649	33.2
その他有価証券評価差額金	10	0.1	28	0.2	0	0.0
自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 15	△ 0.1	△ 7	△ 0.1
資本合計	5,870	48.3	7,728	44.7	6368	45.5
負債及び資本合計	12,158	100.0	17,276	100.0	13,999	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自14年4月1日 至14年9月30日)		当中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)		前事業年度 (自14年4月1日 至15年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	7,025	100.0	12,378	100.0	16,036	100.0
売 上 原 価	5,608	79.8	9,468	76.5	12,615	78.7
売 上 総 利 益	1,417	20.2	2,910	23.5	3,420	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,363	19.4	1,924	15.5	3,053	19.0
営 業 利 益	53	0.8	985	8.0	367	2.3
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	1		12		1	
雑 収 益	73		65		124	
計	75	1.1	78	0.6	126	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3		1		3	
雑 損 失	19		33		49	
計	23	0.4	35	0.3	53	0.3
経 常 利 益	104	1.5	1,028	8.3	439	2.7
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	-		17		-	
計	-	-	17	0.1	-	-
特 別 損 失						
固定資産除却損	-		1		-	
投資有価証券評価損	-		0		18	
投資等評価損	-		3		-	
計	-	-	5	0.0	18	0.1
税引前中間(当期)純利益	104	1.5	1,040	8.4	421	2.6
法人税、住民税及び事業税	4	0.1	312	2.5	8	0.0
法人税等調整額	-	-	147	1.2	△ 232	△ 1.4
中間(当期)純利益	100	1.4	580	4.7	645	4.0
前期繰越利益	77		115		77	
中間配当金	-		-		31	
中間(当期)未処分利益	178		696		692	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

① その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(2) 納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しています。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	当 中 間 期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
1. 減価償却累計額	6,128	6,195	6,082
2. 受取手形裏書譲渡高	89	541	270
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	当 中 間 期 (自15年4月1日 至15年9月30日)	前 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)
減 価 償 却 実 施 額			
有形固定資産	184	239	401
無形固定資産	2	4	4

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期			前 期		
	(自14年4月1日 至14年9月30日)	(自15年4月1日 至15年9月30日)			(自14年4月1日 至15年3月31日)		
	有形 固定資産 (その他)	機械及 び装置	有形固 定資産 (その他)	合計	機械及 び装置	有形固 定資産 (その他)	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 243 減価償却累計額相当額 91 中間期末残高相当額 152	取得価額相当額 13 減価償却累計額相当額 1 中間期末残高相当額 11	238 134 103	251 136 114	取得価額相当額 13 減価償却累計額相当額 0 期末残高相当額 12	244 114 129	257 115 142
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内 51 一年超 102 計 153	一年内 一年超 計		50 66 116	一年内 一年超 計		52 90 143
3. 支払リース料等	支払リース料 26 減価償却費相当額 25 支払利息相当額 0	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額		27 27 0	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額		53 52 1
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左		

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
	(自14年4月1日 至14年9月30日)	(自15年4月1日 至15年9月30日)	(自14年4月1日 至15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左	同 左

当中間期の発行済株式数の増加

	前中間会計期間 (自14年4月1日 至14年9月30日)	当中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)	前事業年度 (自14年4月1日 至15年3月31日)
当中間期（当期）中の発行済株式数の増加内訳	—————	公募及び第三者割当による 新株式の発行 (1)発行株式数 公募 1,800,000株 第三者割当 200,000株 (2)発行価格 1株につき407円 (3)資本組入額 1株につき204円 (4)資本組入額の総額 40,800,000円	—————

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(自14年4月1日 至14年9月30日)		(自15年4月1日 至15年9月30日)		(自14年4月1日 至15年3月31日)	
射 出 成 形 機	3,803		4,848		8,287	
デ ィ ス ク 専 用 機	1,481		4,842		3,412	
ダ イ カ ス ト マ シ ン	1,562		2,729		4,086	
合 計	6,846		12,420		15,785	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	(自14年4月1日 至14年9月30日)		(自15年4月1日 至15年9月30日)		(自14年4月1日 至15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
射 出 成 形 機	3,936	56.0	4,823	39.0	8,601	53.6
デ ィ ス ク 専 用 機	1,447	20.6	4,856	39.2	3,322	20.7
ダ イ カ ス ト マ シ ン	1,641	23.4	2,698	21.8	4,112	25.6
合 計	7,025	100.0	12,378	100.0	16,036	100.0
(う ち 輸 出)	(4,094)	(58.3)	(8,975)	(72.5)	(9,964)	(62.1)

受注状況

(単位：百万円)

項 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期		
	(自14年4月1日 至14年9月30日)		(自15年4月1日 至15年9月30日)		(自14年4月1日 至15年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	射 出 成 形 機	4,141	55.9	4,842	37.0	9,145	52.3
	デ ィ ス ク 専 用 機	1,265	17.1	6,110	46.7	3,485	20.0
	ダ イ カ ス ト マ シ ン	2,005	27.1	2,141	16.4	4,842	27.7
	合 計	7,412	100.0	13,094	100.0	17,473	100.0
	(う ち 輸 出)	(4,479)	(60.4)	(9,685)	(74.0)	(11,185)	(64.0)
受 注 残 高	射 出 成 形 機	1,168	40.4	1,524	32.7	1,505	38.2
	デ ィ ス ク 専 用 機	501	17.3	2,101	45.1	846	21.5
	ダ イ カ ス ト マ シ ン	1,223	42.3	1,032	22.2	1,589	40.3
	合 計	2,892	100.0	4,658	100.0	3,941	100.0
	(う ち 輸 出)	(2,011)	(69.5)	(3,557)	(76.4)	(2,847)	72.2